



第49期 中間報告書

2026.3.1 ▶ 2026.8.31

イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

■ 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第49期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は本年5月の定時株主総会をもって新たな経営体制へ移行するとともに、2026年度より新中期経営計画をスタートいたしました。お客さまのライフスタイルや価値観が多様化するなかで、店舗に期待される役割も変化しています。こうした変化を先取りし、地域とともに成長を続けていくため、新中期経営計画では「業態ごとの進化」「商品本位の改革」「強固な事業基盤の構築」を柱に掲げ、意思決定と実行のスピードを高めながら、新たな挑戦を進めてまいります。

■ 2026年度上期の振り返り

新中期経営計画では、初年度の2026年度を「挑戦」、2027年度を「変革」の年度と位置づけ、その先の持続的な成長につながる基礎づくりを進めています。

その第一歩として、当上期では機構改革を実施しました。小売事業では、GMSとSMを一体で運営してきた体制を見直し、業態ごとの特性を生かした運営体制へ移行しました。これにより、道内各エリアのニーズに応じたフォーマット戦略を推進してまいります。また、強固なサプライチェーンの構築と商品開発力や供給基盤の強化を目的に、商品本部に統括部を新設しました。商品戦略から販売までの連携を強め、より魅力ある商品開発と、お客さまから選ばれる売場づくりを加速してまいります。ディベロップ事業においては、施設価値の向上と収益力強化を目的とした体制再編を実施し、営業力やリーシング機能の強化を進めています。

新体制のもと、各業態の新たなモデルづくり、価格戦略と価値ある商品の提供、DXの推進などに取り組み、今後の成長を支える事業基盤を築いてまいります。



代表取締役社長

小寺 博之

■ 北海道の暮らしに寄り添う企業を目指して

当社は創業以来、北海道に根差した地元企業として、暮らしに最も近い場所でお客さまと向き合ってきました。新たに定めたパーパスにおいても、地域のみなさまお一人おひとりにとってのMY LIFE STOREであることを掲げています。

これまで磨き上げてきた商品、多種多様な専門店、サービス領域の組み合わせこそが、この北海道で私たちにしか提供できない価値であると考えています。商品を販売するだけでなく、地域の暮らしを支え、人と人をつなぎ、安心や便利さを提供する存在であること。その一つひとつの積み重ねによって、お客さまの日々の暮らしと人生に寄り添う存在であり続けたいという想いをこのパーパスに込めています。

変化の時代だからこそ、地域に根差すことの意味を改めて問い直し、変化を受け身で捉えるのではなく、自ら変わり続けることが重要だと考えています。お客さまや地域社会の変化に対して、私たち自身がその変化を上回るスピードで変わり続けること。その行動が、私たちが地域とともに発展し続けることにつながっていくと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ともに、北海道の未来を

イオン北海道は、みなさま一人
ここでは、私たちの想い(パー

私たちの想い

パーパス

地域のみなさまお一人おひとりにとってのMY LIFE STOREとして、
北海道の暮らしに寄り添い、地域とともに未来をつくる



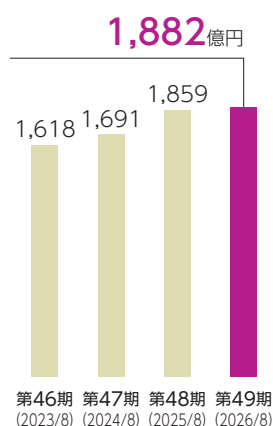
中期経営計画の基本方針

多様な業態や商品/サービス領域、様々な地域社会活動を通じて、
変化する地域・お客さまニーズにお応えし、
地域の暮らしになくてはならない存在になる

財務ハイライト

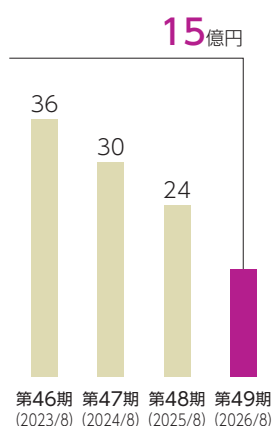
売上高

単位:億円



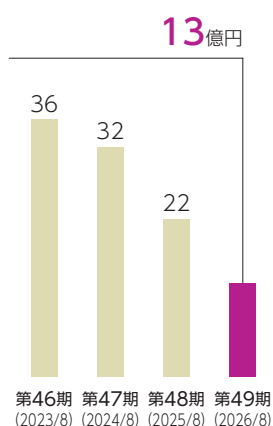
営業利益

単位:億円



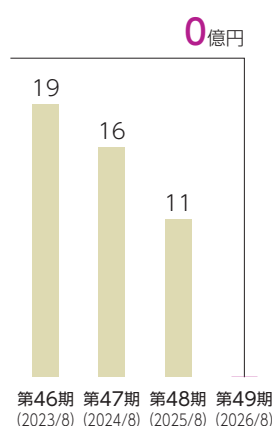
経常利益

単位:億円



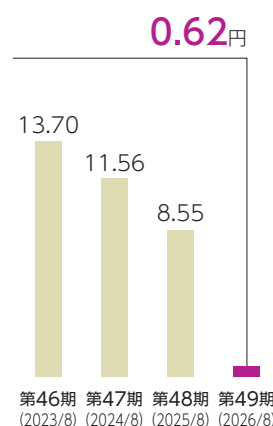
中間純利益

単位:億円



1株当たり中間純利益

単位:円



※各数値は億円未満を切り捨てて表示しています。

ひとりの暮らしに寄り添い、北海道の豊かな未来をともに創っていくことを目指します。
パス)と、成長戦略、そして目指す未来についてご紹介します。

これからの道筋

成長戦略

既存事業の着実な進化

経済価値



業態ごとの進化

- DSの強化
- 各業態の進化モデルの開発と確立
- OMOの構築



商品本位の改革

- カテゴリー戦略の推進
- 価格戦略の強化
- 差別化商品の拡充



強固な事業基盤の構築

- 物流、製造拠点 (PC) の拡充
- 進化を加速させる組織改正
- 生産性を高めるDX/業務改革

社会価値



地域共創の進化

- イオン道産デー
- 道内全域での配送 (離島を含む)



環境・社会貢献活動

- フードロス削減の取り組み
- 脱炭素の推進
- 植樹活動



人的資本経営の推進

- ダイバーシティ経営
- 人事教育制度の充実
- 健康経営

2030年度 目標数値

直営売上高

4,400億円以上

営業利益

110億円以上

ROE

6.0%以上

5カ年投資計画

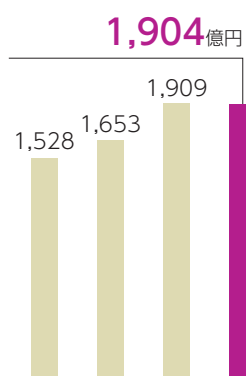
824億円

■ ■ 北海道の暮らしとともに、持続的な成長を実現します。 ■ ■

非財務ハイライト

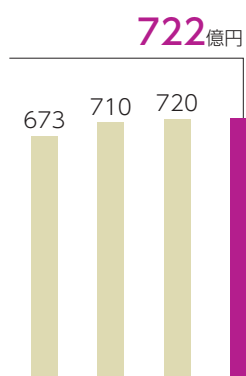
総資産

単位: 億円



純資産

単位: 億円



株主数

99,922人
(2026年2月末時点)



女性管理職比率

15.7%
(2026年2月末時点)



イオン 幸せの黄色い
レシートキャンペーン
贈呈金額

約3,740万円 (2025年度)

累計 約4億8,567万円



植樹活動

道内累計植樹本数

410,271本
(2025年度まで)

ともにつくる未来

当社は2026年より新中期経営計画をスタートしました。「挑戦と変革の5カ年」と位置付け、既存事業の着実な進化を進め、厳しさを増す経営環境下においても持続的に成長を遂げ、2026年度新たに制定したパーパス「地域のみなさまお一人おひとりのためのMY LIFE STOREとして、北海道の暮らしに寄り添い、地域とともに未来をつくる」を実現します。

暮らしを支える

お買い物の場にとどまらず、
毎日の生活を支える
地域インフラであり続けます。

人と地域をつなぐ

地域のみなさまの様々な想いを
深めるハブとして、
つながりを育んでいきます。

地域とともに未来をつくる

北海道の未来につながる価値を、
地域のみなさまとともに
創造していきます。



店舗数 (2026年8月31日現在)

札幌・札幌近郊エリア 118店舗

イオンモール 3店舗
イオン 21店舗
マックスバリュ 32店舗
フードセンター 3店舗
ザ・ビッグ 13店舗
まいばすけっと 45店舗
イオンバイク 1店舗

函館・函館近郊エリア 9店舗

イオン 2店舗
マックスバリュ 7店舗

道北エリア 23店舗

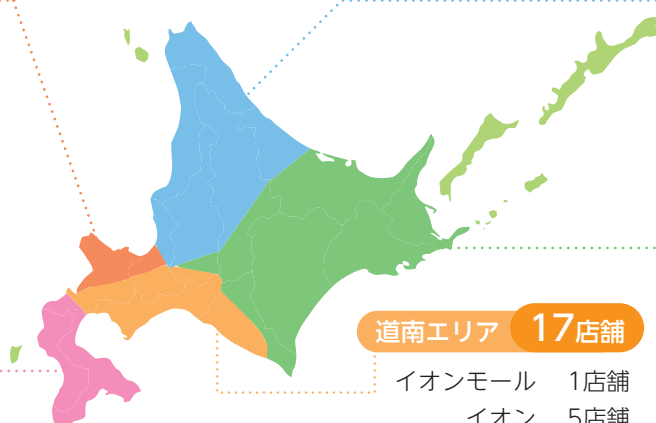
イオンモール 1店舗
イオン 8店舗
マックスバリュ 8店舗
ザ・ビッグ 6店舗

道東エリア 16店舗

イオンモール 1店舗
イオン 5店舗
マックスバリュ 3店舗
ザ・ビッグ 7店舗

道南エリア 17店舗

イオンモール 1店舗
イオン 5店舗
マックスバリュ 11店舗



2026年度 上期の主な取り組み

業態ごとの進化

業態ごとの役割と戦略を整理し、成長に向けた強固な事業基盤の構築を進めました。DS業態では、「買えば買うほど安さがわかる」を追求し、セールスの強化とデリカの商品開発を進めました。SM業態では、高付加価値商品の品揃えを拡充したモデルや価格競争力を高めたモデルなど、従来の画一的な店舗モデルを見直す取り組みを進めました。GMS業態では、専門性とワンストップショッピングの利便性を高め、総合スーパーの魅力向上に取り組みました。イオン旭川西店ではお買物から遊びまで楽しめる「キッズリパブリック」を新設するなど、多世代が長時間過ごせる滞在型モールへのリニューアルを行いました。また、館の魅力向上に向けて、新たなテナントの誘致や文化・芸術の発表の場として店舗を活用いただく取り組みも推進しました。



品揃えを一新し、地場商品や高付加価値商品を取り揃えた「マックスバリュ共和店」

商品本位の改革

価格訴求による来店動機の創出と、独自商品の開発による価値提供を進めました。「安い値」や「今週のおすすめ品」で価格の魅力を伝えるとともに、トップバリュの拡販に取り組み、トップバリュ ベストプライスは既存店前年同期比107.2%となりました。また、北海道産鶏むね肉を使った「道産鶏むね肉の本気! の塩唐揚げ」を新たに発売し、唐揚げカテゴリーの売上は前年同期比129.0%となりました。衣料では、リカバリーウェアなど健康ニーズに応える高付加価値商品や、話題性のある商品を導入し、品揃えを強化しました。住居余暇では、アジアンコスメの展開店舗と品揃えを拡大するとともに、トレンド商品の充実を推進しました。お客さまの関心を捉えた商品を拡充し、来店動機の創出と売場の魅力向上に取り組みしました。

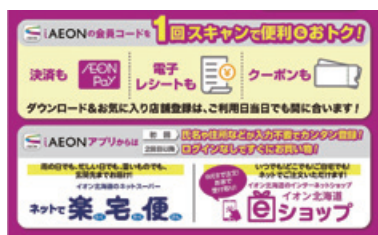


価格凍結宣言でさらに売上伸長「トップバリュ ベストプライス」

強固な事業基盤の構築

生産性の向上に向けてDXを推進し、業務負担の軽減を図りました。GMS・SM合わせて97店舗のデイリー部門に自動発注システムを導入した結果、発注作業が減少し、店舗の魅力を向上させる取り組みに充当することができました。また、売価違いの撲滅やPOP作成業務の負担軽減に向けて電子棚札の導入も進めました。会計時間とレジ待ち時間の短縮を目的に導入しているスマホレジは、新たに4店舗へ導入し、累計導入店舗数は18店舗となりました。

また、イオングループのトータルアプリ「iAEON」では、クーポンを活用した販促施策の強化や利便性の向上、新規会員の獲得に取り組みしました。その結果、会員数は8月末時点で約88万人まで拡大しました。今後も会員基盤を活用し、効果的な販促による売上拡大を目指します。



北海道民の約6人に1人が登録しているiAEON



登録はコチラ▲

お客さまとともに進める環境・社会貢献活動

「お客さまとともに進める環境・社会貢献活動」をコンセプトに、各種施策を推進しました。

環境面では、従来から取り組んでいる衣料品回収について、今年度は実施店舗数および回収対象品目を拡大しました。その結果、回収量は前年同期と比較して9,077kg増加し、約12,800kgとなり、資源の有効活用と循環型社会の実現に向けた取り組みを進めることができました。社会貢献活動では、地域のボランティア団体を支援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」に継続して取り組みました。お客さまが応援したい団体の専用ボックスへレシートを投函いただき、レシート合計金額の1%相当の品物を団体へ寄贈する取り組みで、8月末までのレシート投函率は前年同期を上回り、お客さまとともに地域を支える支援の輪が広がっています。



お客さまが地域を応援「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

株主優待制度のご案内

株主さまご優待制度

※画像はイメージです

株主様ご優待券の贈呈

お買い上げ金額1,000円(税込)ごとに、1枚ご利用いただけます。



毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載された100株以上を保有する株主さまを対象に、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。

保有株式数	優待内容 (優待金額)
100~199株	25枚 (2,500円分)
200~499株	50枚 (5,000円分)
500~999株	100枚 (10,000円分)
1,000~1,999株	150枚 (15,000円分)
2,000株以上	200枚 (20,000円分)

イオンラウンジのご利用

全国のイオングループの店舗の「イオンラウンジ」をご利用いただけます。



毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載された500株以上を保有する個人の株主さまを対象に、イオンラウンジ会員証を発行しております。全国のイオンラウンジをご利用いただけます。

会員専用空間 で休憩	事前予約で 待ち時間無し	無料の ドリンクサービス
※株主番号に変更が無く500株以上を継続保有いただいている株主さまはすでに発行済みの会員証を引き続きご利用いただけます。		

長期保有株主優待制度

全国のイオンのお店でご利用いただけるギフトカードを贈呈いたします。



当社の株式を3年を超えて500株以上継続して保有されている株主さまに、毎年2月末日時点の株主名簿に基づき保有株式数に応じたイオンギフトカードを贈呈いたします。

保有株式数	イオンギフトカード (金額)
500~1,999株	2,000円分
2,000~2,999株	4,000円分
3,000~4,999株	6,000円分
5,000株以上	10,000円分

優待内容の詳細につきましては、当社ホームページでぜひご覧ください。

https://www.aeon-hokkaido.jp/corporation/ir/stock_04/



株主メモ

株式の状況 (2026年8月31日現在)

発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)	139,420,284株
単元株式数	100株
総株主数	95,311名

※自己株式は277,705株です。

大株主(上位10名) (2026年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
イオン株式会社	91,289,550株	65.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,634,200株	3.33%
SMBC日興証券株式会社	2,860,260株	2.06%
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,272,000株	0.91%
加藤産業株式会社	1,012,560株	0.73%
イオン北海道従業員持株会	920,944株	0.66%
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	597,173株	0.43%
株式会社フジ	566,400株	0.41%
総合商研株式会社	421,800株	0.30%
東洋水産株式会社	372,300株	0.27%

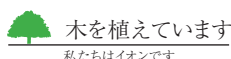
注:持株比率は、自己株式(277,705株)を除外して計算しています。

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月末日までに開催
基準日	期末配当、定時株主総会 2月末日 (その他必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告 ただし、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) https://www.aeon-hokkaido.jp/corporation/finance_03/
上場証券取引所 (証券コード7512)	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株主懇談会について

今年度の株主懇談会は、諸般の事情により開催を見送ることといたしました。

開催を楽しみにされていた株主の皆さまにはご期待に沿えず誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。